

国連気候変動枠組条約 COP26 サイドイベント傍聴レポート
炭素市場とネットゼロ：国内、国際、自主的市場のトレンドと展望

Carbon markets & net-zero: trends and prospects in the domestic, international and
voluntary markets

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: Carbon markets & net-zero: trends and prospects in the domestic, international and voluntary markets
- 日時: 2021 年 11 月 4 日 (木) 15:30-16:30
- 場所: EU Pavilion, Glasgow (ハイブリッド開催)
- 主催: International Carbon Action Partnership (ICAP); Environmental Defense Fund (EDF); European University Institute; Oeko-Institut, World Wildlife Fund (WWF); International Emissions Trading Association (IETA)
- スピーカー: **Jane Ellis**, OECD (Facilitator); **Dirk Weinreich**, Head of Emissions Trading Division, Federal Ministry of the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety, Germany; **Stefano De Clara**, Head of Secretariat, ICAP; **Simone Borghesi**, Director of Florence School of Regulation - Climate, European University Institute; **Brad Schallert**, WWF
- 参加者数: 不明

概要: 本ウェビナーでは、近年多くの企業、国及び非政府組織がネットゼロ目標を設定している状況に対して、排出量取引制度及びカーボンクレジットの活用が果たす役割について、政府機関、研究機関、NGO 等による関連する取組が共有された。ドイツ環境省からはネットゼロ目標達成に向けた EU-ETS の検討状況、ICAP からは排出量取引制度における炭素除去クレジット活用の可能性に関する検討、欧州大学院からは排出量取引制度のリンケージに向けた取組、WWF からはカーボンクレジットのスコアリング評価の枠組みの構築に取り組むイニシアティブである Carbon credit quality initiative (CCQI)について、それぞれ発表が行われた。

EU-ETS に関しては、今後の排出上限の引き締めや対象範囲の拡大に伴う炭素リーケージや域内の社会・経済への影響の対処が課題として挙げられた。また、各国・地域で実施されている ETS のリンケージは削減コストの低下及びグローバルな野心向上を促進することが期待されるが、共通の炭素価格帯の設定など多くの調整が必要であることが指摘された。炭素除去の観点からは、ETS に炭素除去クレジットを組み込む複数のモデルが整理され、削減と除去のバランスを取る必要性と難しさが指摘された。自主的炭素市場の観点からは、カーボンクレジットの品質にばらつきがある現状を踏まえて、クレジットの評価とそれによる品質向上の重要性が指摘された。

※本ウェビナーの録画は [EUClimateAction の Youtube チャンネル](#)から閲覧可能。

■ **開催挨拶 [Jane Ellis, OECD (Facilitator)]**

- ✓ IPCC の報告書は、ネットゼロの実現に向けて GHG 削減の規模とペースの拡大及び炭素除去の重要性を指摘している。また、近年多くの企業、国及び非政府組織がネットゼロにコミットしているが、ネットゼロの定義は統一されていない。
- ✓ 短期的な排出削減のポテンシャルとコストには大きな幅があり、カーボンクレジットは全体の削減費用を縮小するために必要となる。また、伝統的な排出削減によるクレジットだけではなく、炭素除去によるクレジットも重要となるだろう。

■ **発表 [Dirk Weinreich, Head of Emissions Trading Division, Federal Ministry of the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety, Germany]**

- ✓ ドイツは 2045 年ネットゼロ目標を設定しており、EU としては 2050 年カーボンニュートラル目標を設定している。欧州は、適切に設計されや野心的な炭素市場はネットゼロ目標達成において重要な役割を果たすと認識している。セクターによって様々な異なる施策が必要だが、全セクターにおける炭素価格シグナルが社会変革に必須であると考えている。
- ✓ EU は 2020 年に NDC を更新し、長期目標及び 2030 年目標として 55%削減を設定し、欧州委員会は気候政策パッケージ「Fit for 55」を提案した。
- ✓ 同パッケージにおいて、排出量取引制度（ETS）は 3 つの面で強化される予定である。一つ目は排出上限（キャップ）の引き下げ、二つ目に航空部門への無償割当を 2027 年までに段階的に廃止すること、三つ目に 2023 年から海運部門を段階的に対象とすること、である。また、既存の ETS とは別の制度として、車両交通及び建築物を対象とする燃料ベースの第 2 の ETS の導入も提案されている。
- ✓ 野心の引き上げと ETS の対象拡大には、欧州の産業競争及び社会への影響が課題となる。
- ✓ 社会への影響について：CO₂ 価格の追加による価格引き上げは、低所得世帯及び低所得加盟国により大きな影響を与える。この点は大きな論争があり、欧州委員会はこの課題解決のために Social Climate Fund を提案している。また、第 2 の ETS 導入により加盟国には多額の歳入が入り、社会影響への対処が可能である。
- ✓ 産業競争力について：ネットゼロへの社会変革のためにはグローバルなカーボン・プライシングが必要であり、フロントランナーとしては炭素リーケージに対処し、産業を保護する必要があるため、炭素国境調整措置の導入を検討している。最も望ましいのは、グローバルな ETS のリンクだが、現状その実現可能性は低い。また、ドイツは先進的な気候政策を持つ国によるオープン・アライアンスを提案しており、加盟国が共同で気候野心を向上することで、加盟国間では炭素リーケージへの対策が必要になることを期待している。

■ **発表 : Emission Trading Systems and Net Zero: Trading Removals? [Stefano De Clara, Head of Secretariat, ICAP]**

- ✓ 本日の発表は、ICAP が 2021 年 5 月に発行したレポート「[Emissions Trading Systems and Net Zero: Trading Removals](#)」に基づいている。

- ✓ 過去 1 年半に多くの政府がネットゼロ目標を設定しており、その多くが ETS を導入している。一方、炭素除去やネガティブ排出技術（NETs）はネットゼロ目標達成において重要な役割を担うもので、両者の関係を理解することが必要である。ETS は NETs にインセンティブを与えるか？ NETs は排出削減の努力を阻害するか？という疑問について検討すべきである。
- ✓ 現状、基本的に ETS の市場と炭素除去の市場は別々に機能しており、両者を組み合わせる方法について複数のモデルを検討した。
- ✓ 分断された市場（Model A）：両市場は互いに独立しており、ETS は外部から除去クレジットを調達しない。ネットゼロに近づくにつれ ETS 市場は縮小し不活発となる。一方、削減取組への投資の明確さや予見可能性が得られる。
- ✓ 政府を仲介して接続された市場（Model B）：政府が仲介者として、排出枠と除去クレジットの供給や価格をコントロールし、削減と除去のバランスを取ることができる。他方、そのための管理及びコストの負担は増加する。
- ✓ 制限付きで接続された市場（Model C）：既存の ETS にクレジット制度を組み合わせた形態に類似している。削減取組への需要を創出しつつ、管理・コストの負担は少なくて済む。他方、排出枠よりも除去クレジットの価格が高い場合、除去クレジットへの需要が限定的になるリスクがある。
- ✓ 統一された市場（Model D）：排出事業者と除去事業者が同一の市場に存在し、政府は除去に対して排出枠もしくはクレジットを発行する。ETS は除去取組にインセンティブを与えることが可能で市場の流動性も維持されうる。一方、削減と除去のバランスをコントロールすることができず、削減取組への投資を遅らせる可能性がある。また、除去クレジットよりも排出枠の価格が高い場合、排出枠への需要が限定的になるリスクがある。

■ **発表：Alignment: possible reforms for integration [Simone Borghesi, Director of Florence School of Regulation - Climate, European University Institute]**

[The LIFE DICET project の概要]

- ✓ 欧州大学院の Florence School of Regulation では「[The LIFE DICET project](#)」により、炭素市場の構築及び統一に向けた国際協力を促進するための EU 加盟国の政策担当者の支援を目的とした取組を実施している。
- ✓ 本プロジェクトの実施期間は 2019 年～2022 年 8 月で、ETS を実施している EU、中国、ニュージーランド、カリフォルニア、ケベック、スイスからの参加を得ている。参加者への情報共有や情報交換を通じて、EU と主要な ETS 実施国の炭素市場に係る国際協力の強化を支援している。
- ✓ 本プロジェクトでは、5 つのトピックを扱う 3 つの会議を実施しており、トピックは 1. 環境野心、2. 価格抑制、3. 炭素リーケージ防止、4. 環境十全性（オフセット活用）、5. 1～4 を統合した整理（改革と統合）、から構成される。

[トピック 5. ETS の改革と統合の検討]

- ✓ ETS をリンクする根本的な動機は、リンケージにより低いコストで削減目標を達成することができることにある。一方、リンケージに伴う金銭と削減の移転により生じる課題はリンケージを阻害する。
- ✓ グローバルな観点からは、削減コストの低下が野心向上を可能にすることが期待される。

- ✓ リンケージの必要条件として以下の5つが挙げられる：1. 両政府の信頼関係、2. 許容できる炭素価格が同様であること、3. マクロ経済レベルでのベネフィットがあること、4. 環境十全性が確保されること、5. 価格コントロールが可能なこと。
- ✓ 各国・地域が許容できる価格範囲（Price collar）の設定は、リンケージする場合の調整において効果的と考えられる。

■ 発表：Carbon credit quality initiative – CCQI: Ensuring high-quality carbon credits [Brad Schallert, WWF]

- ✓ 「[Carbon credit quality initiative \(CCQI\)](#)」は2年程前にOko-Insitut、Environmental Defense Fund 及び WWF が設立したイニシアティブである。
- ✓ 近年カーボンクレジットの需要が急増する一方、その品質に様々なものがありクレジット購入者は信用リスクを抱えている。本イニシアティブは、この状況に対して、独立したユーザーフレンドリーなクレジットの品質評価のスコアリング及び追加的なガイダンスを提供することを目的としている。これにより、高品質なクレジットへの需要を強化し、市場関係者が高い基準に沿って取り組むことを求めている。
- ✓ 本イニシアティブが他と異なるのは、カーボンクレジットによる利益からは支援されていないこと、参加する専門家はクレジット制度やプロジェクト開発に関わっていないこと、スコアリングは白か黒かではなく連続的な評価を試みていること、が挙げられる。
- ✓ 本イニシアティブは以下のフェーズから構成される：
 - ・ フェーズ1：評価要件の開発とコンサルテーション
 - ・ フェーズ2：評価要件適用の方法論とコンサルテーション
 - ・ （現在）フェーズ3：方法論のデモとアップデート及び[方法論 v1.0](#)の公表 ※11/3（水）
 - ・ （今後）フェーズ4：方法論の適用対象の拡大
- ✓ 評価要件は7つの大項目から構成され、各項目に小項目が設定されている。なお、評価要件には、プロジェクトタイプ、クレジット制度、GHG を定量化する方法論、ホスト国など異なる評価レベルが存在する。
 - ・ 1. GHG 排出インパクトのロバストな確定
 - ・ 2. ダブルカウントの回避
 - ・ 3. 非持続性への対処
 - ・ 4. ネットゼロへの移行の促進
 - ・ 5. 強力な制度的取り決め
 - ・ 6. 環境・社会影響
 - ・ 7. ホスト国の野心
- ✓ スコアリングのデモが完成次第、ユーザーがオンラインで使用できるスコアリングツールをウェブサイト公開する予定である。

■ コメント&質疑応答

Q.1：CCQI では、異なるプロジェクトが同じ方法論を使用しており品質が大きく異なるようなケースは想

定したか？

A.1 (Brad Schallert, WWF) : CCQI のスコアリングは個別のプロジェクトを評価することも可能だが、これには非常に労力がかかるため、本イニシアティブでは実施しない。要望があれば、そのような活用も可能である。

Q.2 : 企業が 2030 年ネットゼロ目標を設定し削減クレジットから除去クレジットに注力することについてどう考えるか？

A.2 (Brad Schallert, WWF) : WWF は、ネットゼロを達成する時点では除去が必要だが、除去の前には削減を優先すべきと考えており、この考えは WWF も検討に参加しており 10/28 に公表された SBT Net Zero Standard にも反映されている。

作成：渡辺 潤